# 平成 18年 3月期　決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上　場　会　社　名　ソーダニッカ株式会社　　上場取引所 東

コード番号　8158　　本社所在都道府県

(URL http://www.sodanikka.co.jp)　　東京都

代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名 二井　秀明

問合せ先責任者　役職名　経理部長　氏名 大村　昭　　TEL (03) 3245 - 1803

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 11日

親会社等の名称　―　(コード番号　―　)　親会社等における当社の議決権所有比率　―　%

米国会計基準採用の有無　無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 93,174 | 4.7 | 1,307 | 23.4 | 1,394 | 25.7 |
| 17年 3月期 | 89,013 | 2.3 | 1,059 | 27.7 | 1,109 | 36.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | 788 | 26.8 | 30.35 | - | 5.3 | 2.8 | 1.5 |
| 17年 3月期 | 621 | 128.9 | 23.94 | - | 4.7 | 2.4 | 1.2 |

(注)①持分法投資損益　18年 3月期　3 百万円　17年 3月期　△2 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期　25,000,731 株　17年 3月期　24,938,310 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18年 3月期 | 52,312 | 16,310 | 31.2 | 651.40 |
| 17年 3月期 | 47,361 | 13,506 | 28.5 | 539.10 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期　24,993,325 株　17年 3月期　25,006,833 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | 708 | △ 62 | △ 181 | 3,938 |
| 17年 3月期 | △ 1,700 | △ 166 | △ 82 | 3,472 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社　(除外)0 社　持分法 (新規)0 社　(除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 46,850 | 650 | 380 |
| 通　期 | 96,300 | 1,420 | 820 |

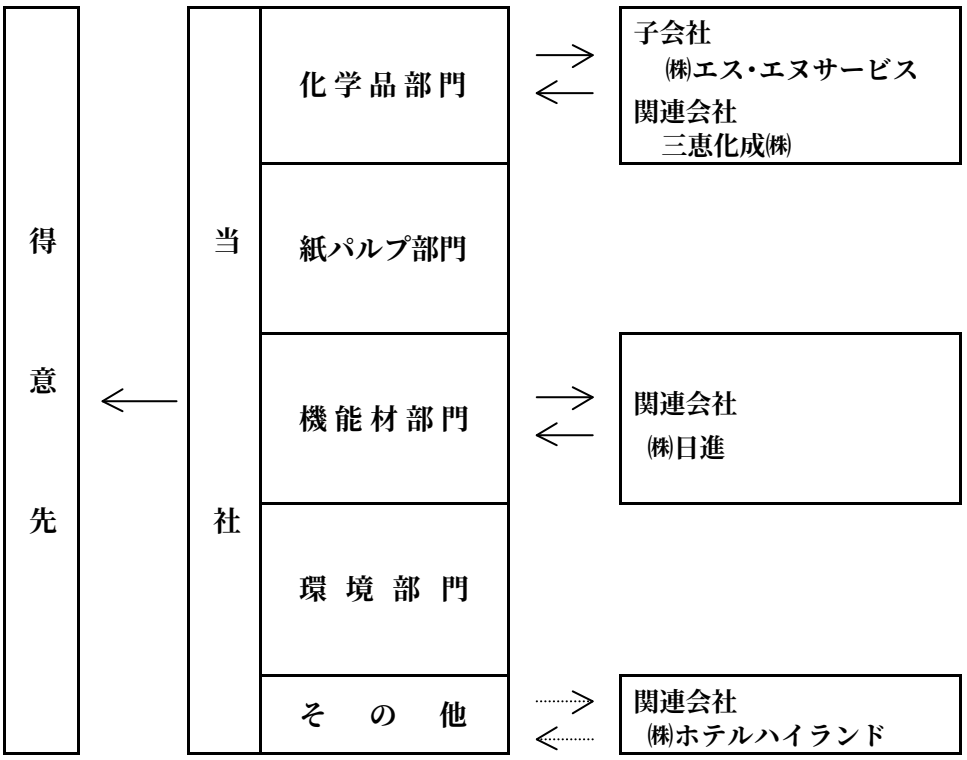
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 81 銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の連6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社１社及び関連会社３社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ各社の事業に係わる会社の位置づけは次のとおりであります。




化学品部門は、主として無機薬品、有機薬品を販売するほか、一部小口需要家向けに子会社(株)エス・エヌサービス、関連会社三恵化成(株)を通してこれらの商品を販売しており、㈱エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業も営んでおります。

紙パルプ部門は紙パルプ市場への原材料、機材等の販売を行っており、機能材部門は、主として合成樹脂及び機器・材料を販売するほか、海外との輸出入取引に携わっております。合成樹脂製品の一部は、関連会社の㈱日進が成型加工品にして販売しております。

環境部門は、主として環境対策市場への工業薬品及び工事・機器・材料を取り扱っております。

また、(株)ホテルハイランドは札幌市内にてビジネスホテルを経営しております。

## ２．経営方針

### （１）経営の基本方針

当社は、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取扱商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

### （２）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本としております。

内部留保金に関しましては、今後の事業拡大に伴う増加運転資金に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

### （３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大及び株式の流動性向上に有効な施策であると考えております。

当社といたしましては、今後の株価動向や引下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

### （４）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは､新たに平成 18 年度を初年度とする中期 3 ヶ年経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、環境と化学をコーディネートし社会に貢献するを基本方針に、当社グループが永年培ってきた当社ならではの強みと独自のノウハウを発揮し、コア事業である化学品、合成樹脂の事業を一層強化拡大してまいります。加えて、新たな成長に向けた重点戦略として海外事業、環境ソリューション、エレクトロニクス等の分野へも積極的に取り組んでまいります。そのため、今年度は組織改革とともに重点的に人材投入を行い計画達成に向けての体制作りをいたしました。

特に、海外事業分野では平成 18 年度第 2 四半期から中国・上海現地法人の本格的な営業が開始され、また、本年末頃には日本企業との合弁工場の完成などが予定されており取引の拡大を図ってまいります。これらを推進することにより、新中期経営計画の最終年度の数値は連結売上高 1,040 億円、連結経常利益 15 億円を目標としております。

さらに、企業の社会的責任の一環として、地球環境保全への貢献とコンプライアンスを重要な経営課題の一つとして取り組んでまいります。

## ３．経営成績及び財政状態

### （１）経営成績

#### ① 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、個人消費の拡大などに支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、内外の好調な需要を背景に生産は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、コア事業である化学品の製品市況が全般的に改善するなか、環境と化学をコーディネートする提案型営業を推進するとともに業務の効率化に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 931 億 7 千 4 百万円（前期比 4.7%増）、経常利益は 13 億 9 千 4 百万円（同 25.7%増）、当期純利益は 7 億 8 千 8 百万円（同 26.8%増）となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門 39.4%、紙パルプ部門 17.7%、機能材部門 22.0%、環境部門 20.9%となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### 化学品部門

化学品の主な製品市況は総じて強含みで推移いたしました。

ソーダ製品につきましては、か性ソーダ、ソーダ灰及び塩酸は堅調な需要と市況の改善により売上が大幅に伸長いたしましたが、液体塩素は数量、金額ともに減少いたしました。

無機薬品につきましては、か性カリ、硝酸、マンガン化合物は需要の増加により伸長いたしました。

有機薬品につきましては、シリコーンは建材用途向けの数量が伸び悩み売上が減少いたしましたが、エチレングリコールなど石油化学製品は市況の回復により伸長いたしました。その他、燃料は原油価格高騰の影響により売上が伸長いたしました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ 6.6%増の 366 億 8 千万円となりました。

#### 紙パルプ部門

洋紙・板紙の国内生産は、景気の回復に支えられ堅調に推移いたしました。

パルプ関連薬品につきましては、か性ソーダは市況回復により売上が伸長いたしました。液体塩素はパルプ漂白の無塩素化が進行したことにより数量が減少いたしましたが、代替品として塩素酸ソーダは伸長いたしました。

抄紙薬品につきましては、新聞用紙の中性紙化により生石灰は数量、金額ともに増加いたしましたが、ホワイトカーボンは減少いたしました。

塗工薬品につきましては、加工澱粉類は売上が減少いたしましたが、製紙用ラテックスは伸長いたしました。

この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ 2.9%増の 165 億 3 千 1 百万円となりました。

#### 機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリエチレン樹脂、ポリエステル樹脂及び弗素樹脂などは需要と市況の回復により数量、金額ともに伸長いたしました。

合成樹脂製品につきましては、成形品はデジタル関連機器向けに売上が伸長いたしましたが、住宅関連製品は減少いたしました。

包装資材製品につきましては、ポリエチレンフィルム及び包装用フィルム・シートは拡販努力により数量が大幅に伸長いたしました。

機器につきましては、包装関連機器及び電気関連機器などの売上が減少いたしました。
輸出取引につきましては、包装用フィルム・シートが中国向けに伸長いたしました。
この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ 7.0%増の 204 億 9 千 4 百万円となりました。

## 環境部門

大気汚染防止関連薬品につきましては、ごみ焼却施設向け重金属キレート剤は拡販努力により数量、金額ともに増加いたしました。
水処理薬品につきましては、か性ソーダ、ポリ塩化アルミニウム、高分子凝集剤及び硫酸鉄は売上が伸長いたしましたが、活性炭は減少いたしました。
土木関連薬品につきましては、公共工事削減の影響を受け珪酸ソーダ及びグラウト材料は売上が減少いたしましたが、塩化カルシウムは融雪用に伸長いたしました。
環境関連機器・装置につきましては、大型物件の受注が少なく、酸回収装置、排水処理装置及び排ガス処理装置は大きく減少いたしました。
この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前期に比べ 0.4%増の 194 億 6 千 7 百万円となりました。

部門別販売実績　（単位：百万円・%）

| 期別 / 部門 | 当期 (平成 18 年 3 月期) | | 前期 (平成 17 年 3 月期) | | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| 化学品部門 | 36,680 | 39.4 | 34,396 | 38.6 | 2,283 |
| 紙パルプ部門 | 16,531 | 17.7 | 16,062 | 18.1 | 469 |
| 機能材部門 | 20,494 | 22.0 | 19,159 | 21.5 | 1,334 |
| 環境部門 | 19,467 | 20.9 | 19,394 | 21.8 | 73 |
| 合計 | 93,174 | 100 | 89,013 | 100 | 4,161 |

品目別販売実績　（単位：百万円・%）

| 期別 / 商品別 | 当期 (平成 18 年 3 月期) | | 前期 (平成 17 年 3 月期) | | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| ソーダ製品 | 16,806 | 18.0 | 14,785 | 16.6 | 2,021 |
| ソーダ二次製品 | 7,254 | 7.8 | 6,959 | 7.8 | 294 |
| その他無機薬品 | 24,464 | 26.3 | 23,879 | 26.9 | 585 |
| 無機薬品 計 | 48,525 | 52.1 | 45,624 | 51.3 | 2,901 |
| 有機薬品 | 16,347 | 17.5 | 15,823 | 17.8 | 524 |
| 合成樹脂 | 17,730 | 19.0 | 16,407 | 18.4 | 1,323 |
| 機器・材料 | 4,991 | 5.4 | 5,815 | 6.5 | △ 824 |
| 資源ﾘｻｲｸﾙ・処理剤 | 4,128 | 4.4 | 3,996 | 4.5 | 131 |
| その他 | 1,450 | 1.6 | 1,345 | 1.5 | 105 |
| 合計 | 93,174 | 100 | 89,013 | 100 | 4,161 |

### ②次期の見通し

今後の日本経済につきましては、原油や原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありますものの、景気は引き続き回復基調を維持するものと予想されます。

このような事業環境のなかで、平成 19 年 3 月期(平成 18 年度)の連結業績見通しにつきましては、売上高 963 億円(前期比 3.4%増)、経常利益 14 億 2 千万円(同 1.9%増)、当期純利益 8 億 2 千万円（同 4.0%増）を見込んでおります。

当社グループは中長期的な経営戦略に基づく営業展開を推進し、顧客の信頼に応えてまいります。また、人材の育成に努めるとともに、財務体質の強化や経営の効率化を図り、収益構造の改善に向けて全社一丸となって邁進する所存でございます。

## （2）財政状態

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が 39 億 3 千 8 百万円となり、前期末より 4 億 6 千 5 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 8 百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 14 億 2 千 2 万円でありましたが、売上債権の増加が 9 億 6 千 5 百万円、仕入債務の増加が 3 億 1 千 7 百万円、割引手形の増加が 3 億 7 千 6 百万円、法人税等の支払額が 5 億 8 百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 千 2 百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 1 億 8 千 9 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 6 千万円、投資有価証券の償還による収入 3 億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 千 1 百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 6 百万円、配当金の支払額 1 億 7 千 4 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年<br>3月期 | 平成15年<br>3月期 | 平成16年<br>3月期 | 平成17年<br>3月期 | 平成18年<br>3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株主資本比率（%） | 24.9 | 25.9 | 27.9 | 28.5 | 31.2 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 9.3 | 9.4 | 12.8 | 19.2 | 25.6 |
| 債務償還年数（年） | 8.9 | 15.6 | 10.7 | ― | 7.7 |
| インタレスト･カバレッジ･レシオ | 12.1 | 9.9 | 12.4 | ― | 15.8 |

（注）株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成 17 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## （3）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

### ①関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社ｸﾞﾙｰﾌﾟが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②取扱商品の価格変動について

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動ﾘｽｸを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不充分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、地域ﾕｰｻﾞｰへの木目細かいｻｰﾋﾞｽの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたって北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品ﾀﾝｸや倉庫を備えたｽﾄｯｸﾎﾟｲﾝﾄ（基地）を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④取扱商品のｸﾚｰﾑについて

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、優良ﾒｰｶｰが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なﾁｪｯｸの下に円滑な受発注業務(ﾃﾞﾘﾊﾞﾘｰ)を行い販売しているため通常では納入先からのｸﾚｰﾑはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるﾃﾞﾘﾊﾞﾘｰが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけｸﾚｰﾑの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤売上債権等の回収について

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に充分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百ﾊﾟｰｾﾝﾄ講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥保有有価証券の時価評価について**

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ４．連結財務諸表

### (1) 比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目＼期別 | 当期（平成18年3月31日現在） | 前期（平成17年3月31日現在） | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| ［資産の部］ | | | |
| Ⅰ.流動資産 | 37,189 | 36,132 | 1,056 |
| 現金及び預金 | 3,938 | 3,472 | 465 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,320 | 31,880 | 440 |
| たな卸資産 | 552 | 546 | 5 |
| 繰延税金資産 | 188 | 280 | △92 |
| そ の 他 | 283 | 243 | 40 |
| 貸倒引当金 | △93 | △290 | 197 |
| Ⅱ.固定資産 | 15,123 | 11,228 | 3,894 |
| 1.有形固定資産 | 1,774 | 1,717 | 56 |
| 建物及び構築物 | 580 | 579 | 1 |
| 土地 | 1,087 | 1,054 | 32 |
| その他 | 106 | 84 | 22 |
| 2.無形固定資産 | 36 | 17 | 19 |
| 3.投資その他の資産 | 13,312 | 9,494 | 3,818 |
| 投資有価証券 | 12,632 | 8,817 | 3,815 |
| 長期貸付金 | 124 | 108 | 16 |
| そ の 他 | 827 | 692 | 135 |
| 貸倒引当金 | △273 | △124 | △149 |
| 資 産 合 計 | 52,312 | 47,361 | 4,950 |

| 科目＼期別 | 当期（平成18年3月31日現在） | 前期（平成17年3月31日現在） | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| ［負債の部］ | | | |
| Ⅰ.流動負債 | 31,306 | 30,798 | 507 |
| 支払手形及び買掛金 | 25,008 | 24,690 | 318 |
| 短期借入金 | 5,000 | 5,000 | — |
| 未払法人税等 | 338 | 329 | 8 |
| 賞与引当金 | 255 | 245 | 10 |
| そ の 他 | 704 | 533 | 170 |
| Ⅱ.固定負債 | 4,694 | 3,057 | 1,637 |
| 繰延税金負債 | 2,583 | 963 | 1,620 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 280 | 155 | 125 |
| 退職給付引当金 | 1,138 | 1,301 | △163 |
| 役員退職引当金 | 210 | 167 | 43 |
| 預り保証金 | 482 | 469 | 12 |
| 負 債 合 計 | 36,001 | 33,855 | 2,145 |
| ［少数株主持分］ | | | |
| 少数株主持分 | — | — | — |
| ［資本の部］ | | | |
| Ⅰ.資本金 | 3,762 | 3,762 | — |
| Ⅱ.資本剰余金 | 3,126 | 3,126 | 0 |
| Ⅲ.利益剰余金 | 4,794 | 4,205 | 588 |
| Ⅳ.土地再評価差額金 | 99 | 224 | △125 |
| Ⅴ.その他有価証券評価差額金 | 4,566 | 2,219 | 2,347 |
| Ⅵ.自己株式 | △39 | △32 | △6 |
| 資 本 合 計 | 16,310 | 13,506 | 2,804 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 52,312 | 47,361 | 4,950 |

（２）比較連結損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 ＼ 期別 | 当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日） | | 前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日） | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| Ⅰ．売上高 | 93,174 | 100 | 89,013 | 100 | 4,161 | 4.7 |
| Ⅱ．売上原価 | 87,236 | 93.6 | 83,332 | 93.6 | 3,903 | 4.7 |
| 売上総利益 | 5,937 | 6.4 | 5,680 | 6.4 | 257 | 4.5 |
| Ⅲ．販売費及び一般管理費 | 4,630 | 5.0 | 4,620 | 5.2 | 9 | 0.2 |
| 営業利益 | 1,307 | 1.4 | 1,059 | 1.2 | 247 | 23.4 |
| Ⅳ．営業外収益 | 171 | 0.2 | 134 | 0.2 | 36 | 27.5 |
| 受取利息及び配当金 | 147 | | 107 | | 40 | |
| 持分法投資利益 | 3 | | — | | 3 | |
| その他 | 19 | | 26 | | △6 | |
| Ⅴ．営業外費用 | 84 | 0.1 | 84 | 0.1 | △0 | △0.4 |
| 支払利息 | 41 | | 41 | | △0 | |
| 手形売却損 | 6 | | 8 | | △1 | |
| 持分法投資損失 | — | | 2 | | △2 | |
| その他 | 35 | | 32 | | 3 | |
| 経常利益 | 1,394 | 1.5 | 1,109 | 1.3 | 284 | 25.7 |
| Ⅵ．特別利益 | 46 | 0.0 | 13 | 0.0 | 33 | 249.5 |
| 投資有価証券売却益 | — | | 13 | | △13 | |
| 貸倒引当金取崩額 | 46 | | — | | 46 | |
| Ⅶ．特別損失 | 17 | 0.0 | 52 | 0.1 | △34 | △65.7 |
| 固定資産売却除却損 | 17 | | 9 | | 8 | |
| 会員権売却損 | — | | 5 | | △5 | |
| 固定資産評価損 | — | | 32 | | △32 | |
| 会員権評価損 | — | | 3 | | △3 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,422 | 1.5 | 1,070 | 1.2 | 352 | 32.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 530 | 0.6 | 450 | 0.5 | 80 | 17.8 |
| 法人税等調整額 | 103 | 0.1 | △1 | △0.0 | 105 | — |
| 当期純利益 | 788 | 0.8 | 621 | 0.7 | 166 | 26.8 |

（３）比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

| 科　目 ＼ 期　別 | 当　期<br>（平成17年4月1日～<br>平成18年3月31日）<br>金　額 | 前　期<br>（平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日）<br>金　額 | 比較増減<br>金　額 |
|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | |
| Ⅰ．資本剰余金期首残高 | 3,126 | 3,116 | 10 |
| Ⅱ．資本剰余金増加高 | ( 0) | ( 10) | (△10) |
| 自己株式処分差益 | 0 | 10 | △10 |
| Ⅲ．資本剰余金期末残高 | 3,126 | 3,126 | 0 |
| （利益剰余金の部） | | | |
| Ⅰ．利益剰余金期首残高 | 4,205 | 3,766 | 439 |
| Ⅱ．利益剰余金増加高 | (788) | (625) | (163) |
| 当期純利益 | 788 | 621 | 166 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | 3 | △3 |
| Ⅲ．利益剰余金減少高 | (200) | (186) | (13) |
| 配当金 | 175 | 161 | 13 |
| 役員賞与 | 25 | 25 | — |
| Ⅳ．利益剰余金期末残高 | 4,794 | 4,205 | 588 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）金額 | 前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）金額 |
|---|---|---|
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,422 | 1,070 |
| 減価償却費 | 125 | 110 |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 48 | 24 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ 163 | △ 77 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 147 | △ 107 |
| 支払利息 | 41 | 41 |
| 持分法による投資利益 | △ 3 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 2 |
| 投資有価証券売却益 | △ 0 | △ 13 |
| 会員権評価損 | — | 3 |
| 売上債権の増減額(増加は△) | △ 965 | △ 1,065 |
| たな卸資産の増減額(増加は△) | △ 5 | △ 135 |
| 仕入債務の増減額(減少は△) | 317 | 713 |
| 割引手形の増減額(減少は△) | 376 | △ 1,877 |
| 取締役賞与金 | △ 25 | △ 25 |
| その他 | 189 | 37 |
| 小計 | 1,113 | △ 1,297 |
| 利息及び配当金の受取額 | 148 | 110 |
| 利息の支払額 | △ 44 | △ 44 |
| 法人税等の支払額 | △ 508 | △ 468 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 708 | △ 1,700 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 189 | △ 85 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 160 | △ 165 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 28 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 300 | — |
| 貸付による支出 | △ 50 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 27 | 33 |
| その他 | 6 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 62 | △ 166 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 6 | △ 6 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 84 |
| 配当金の支払額 | △ 174 | △ 161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 181 | △ 82 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 | 465 | △ 1,949 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,472 | 5,422 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,938 | 3,472 |

（５）連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社　：　㈱エス・エヌサービス

２.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数　３社　：㈱ホテルハイランド、㈱日進、三恵化成㈱

３.連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

商品は移動平均法に基づく低価法によっております。

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３）重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、それぞれその発生時より 10 年の定額法によって処理しております。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

なお、平成 18 年 3 月 27 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、平成 18 年 6 月 23 日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを決議しております。

4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 〔会計処理の変更〕

○固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響ありません。

## 〔注記事項〕

### 1．貸借対照表関係

（単位：百万円）

| 項　目 ＼ 期　別 | 当　期（平成 18 年 3 月期） | 前　期（平成 17 年 3 月期） | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 1,904 | 1,899 | 5 |
| 2.担 保 提 供 資 産 | 5,008 | 3,348 | 1,659 |
| 3.受 取 手 形 割 引 高 | 400 | 24 | 376 |
| 4.受取手形裏書譲渡高 | 251 | 195 | 56 |

### 2．連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

## ３.セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品・加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。

（２）所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（３）海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ４.リース取引

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## ５.税効果会計関係

（１）繰延税金資産・負債の主な原因別内訳　　（単位：百万円）

| 項　　目 | 当　期<br>（平成18年3月31日現在） | 前　期<br>（平成17年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 86 | 152 |
| 賞与引当金 | 103 | 99 |
| 退職給付引当金 | 463 | 504 |
| 役員退職引当金 | 85 | 68 |
| 土地評価損 | 1 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 31 |
| 会員権評価損 | 11 | 11 |
| その他 | 75 | 95 |
| 繰延税金資産小計 | 857 | 963 |
| 評価性引当額 | △48 | △48 |
| 繰延税金資産合計 | 808 | 915 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,131 | △1,522 |
| 固定資産圧縮積立金 | △72 | △76 |
| 繰延税金負債合計 | △3,203 | △1,598 |
| 繰延税金資産の純額 | △2,394 | △682 |

(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。

| 当　期 | 前　期 |
|---|---|
| 280 百万円 | 155 百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 項　　目 | 当　期<br>(平成18年3月31日現在) | 前　期<br>(平成17年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7　% | 40.7　% |
| (調　　整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.6 | 3.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.7 | △1.9 |
| 住民税均等割等 | 1.5 | 2.0 |
| 評価性引当額 | 0.0 | △0.9 |
| 持分法投資損失 | ― | 0.1 |
| その他 | 0.5 | △1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6　% | 41.9　% |

## 6.有価証券関係

○当　期(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取　得　原　価 | 連結貸借対照表<br>計　上　額 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株　　式 | 4,173 | 11,866 | 7,692 |
| (2) 債　　券 | ―― | ―― | ―― |
| (3) そ　の　他 | ―― | ―― | ―― |
| 小　　計 | 4,173 | 11,866 | 7,692 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株　　式 | 7 | 7 | △0 |
| (2) 債　　券 | ―― | ―― | ―― |
| (3) そ　の　他 | ―― | ―― | ―― |
| 小　　計 | 7 | 7 | △0 |
| 合　　計 | 4,181 | 11,873 | 7,691 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 0 | 0 | ― |

（３）時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘　　要 |
|---|---|---|
| ①非上場株式 | 185 | |
| ②非上場転換型優先株式 | 300 | |
| ③投資事業有限責任組合への出資 | 97 | |
| 合　　計 | 583 | |

○前　期(平成 17 年 3 月 31 日現在)
（１）その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取　得　原　価 | 連結貸借対照表<br>計　上　額 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| （１）株　　式 | 4,012 | 7,751 | 3,739 |
| （２）債　　券 | —— | —— | —— |
| （３）そ　の　他 | —— | —— | —— |
| 小　　計 | 4,012 | 7,751 | 3,739 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| （１）株　　式 | 9 | 8 | △0 |
| （２）債　　券 | —— | —— | —— |
| （３）そ　の　他 | —— | —— | —— |
| 小　　計 | 9 | 8 | △0 |
| 合　　計 | 4,021 | 7,760 | 3,739 |

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 15 | 13 | — |

（３）時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘　　要 |
|---|---|---|
| ①非上場株式 | 185 | |
| ②非上場転換型優先株式 | 300 | |
| ③非上場優先出資証券 | 300 | |
| ④投資事業有限責任組合への出資 | 101 | |
| 合　　計 | 886 | |

## 7.デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 8.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

| | 当　期<br>（平成 18 年3 月 31日現在） | 前　期<br>（平成 17 年3 月 31日現在） |
|---|---|---|
| ①退職給付債務 | △1,690 | △1,702 |
| ②年金資産 | 530 | 405 |
| ③未積立退職給付債務(①＋②) | △1,159 | △1,296 |
| ④未認識過去勤務債務（債務の減額） | △58 | △66 |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 79 | 60 |
| ⑥退職給付引当金(③＋④＋⑤) | △1,138 | △1,301 |

(3)退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

| | 当　期<br>（平成 18 年3 月 31日現在） | 前　期<br>（平成 17 年3 月 31日現在） |
|---|---|---|
| ①勤務費用 | 122 | 117 |
| ②利息費用 | 34 | 36 |
| ③期待運用収益 | △3 | △3 |
| ④過去勤務債務の費用処理額 | △8 | △8 |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 12 | 9 |
| ⑥臨時に支払った割増退職金 | 2 | 5 |
| ⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥) | 160 | 157 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：百万円）

| | 当　期<br>（平成 18 年 3 月 31 日現在） | 前　期<br>（平成 17 年 3 月 31 日現在） |
|---|---|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同　左 |
| ②割引率 | 2.0% | 同　左 |
| ③期待運用収益率 | 0.75% | 同　左 |
| ④過去勤務債務及び<br>数理計算上の差異の処理年数 | 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。) | 同　左 |

(5) 複数事業主制度に係る企業年金制度

当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合で計算した年金資産は、次のとおりであります。

| 当　期 | 前　期 |
|---|---|
| 1,531 百万円 | 1,302 百万円 |